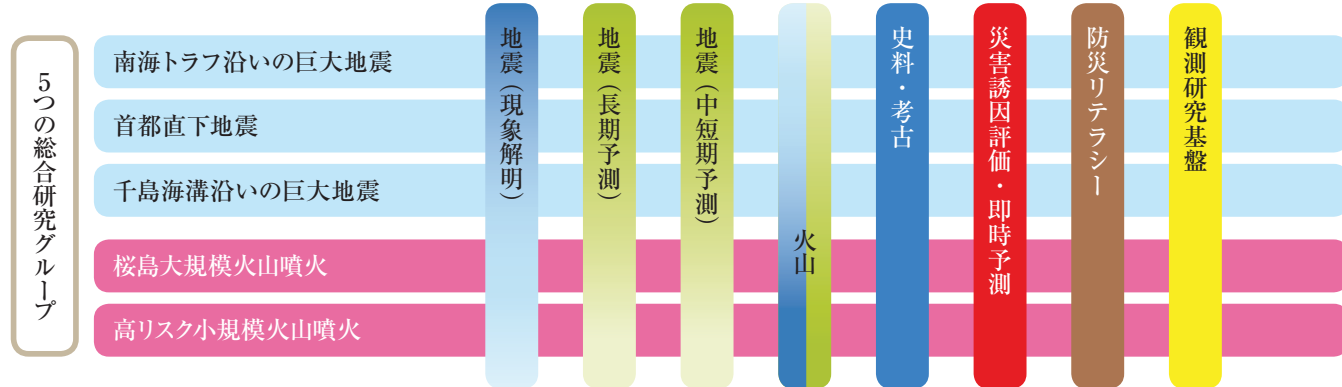
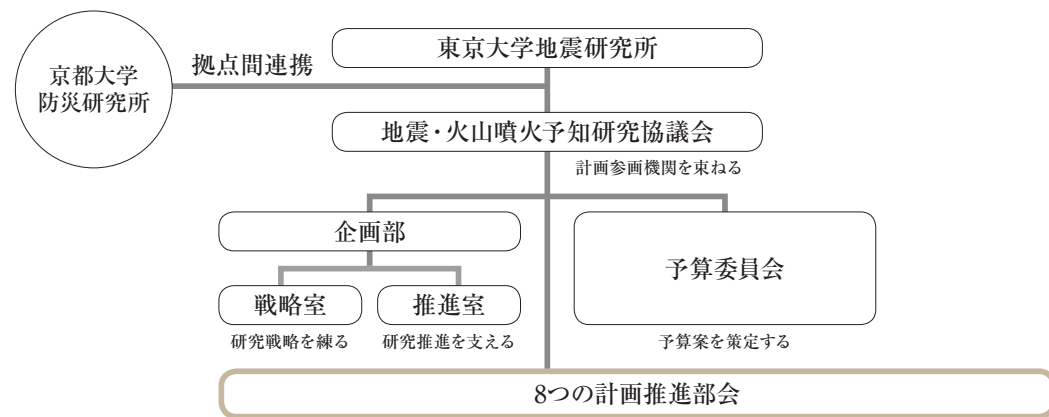
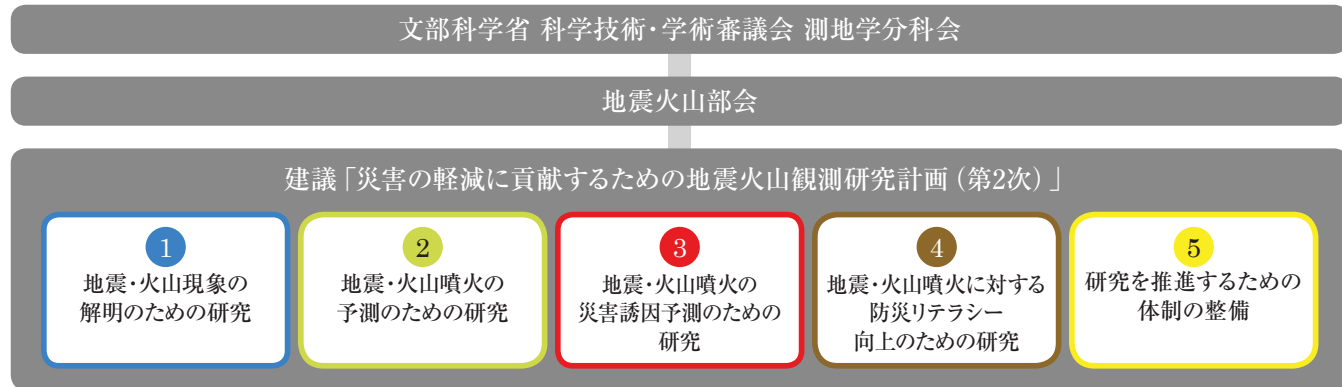


地震・火山噴火予知研究協議会(予知協)

文部科学省 科学技術・学術審議会(文部科学大臣の諮問に応じて科学技術の総合的な振興や学術の振興に関する重要事項についての調査審議等を行う)で策定・建議された「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画(第2次)」(平成31-令和5年度)を、大学、研究機関、行政機関等が連携・協力して実施するために、東京大学地震研究所に設置された組織です。

計画・実施体制



研究実施は、8つの「計画推進部会」を中心に進めています。加えて「災害が発生した場合に社会への影響が大きい地震・火山噴火」に対しては、観測研究計画の全部会が総力を挙げて取り組むために、5つの「総合研究グループ」を設置しています。なお、地震と火山噴火は、根源的な原因や研究手法に共通点多く、研究成果は地震・火山テーマにかかわらず、全体に活用されています。

表紙の図・写真 ①1923年関東大震災:横浜赤レンガ敷地亀裂(提供:国立研究開発法人 防災科学技術研究所 自然災害情報室) ②1944年東南海地震、1946年南海地震の被災者体験談を基にした絵画(絵:阪野智啓画伯、藤田哲也画伯)(木村玲玖(2020)戦争に隠された「震度7」(新装版):1944東南海地震・1945三河地震、吉川弘文館) ③桜島の噴火のようす(国立大学法人 京都大学防災研究所 市川信夫撮影) ④御嶽山噴火後の緊急撮影による山頂付近の斜め写真(2014年9月28日撮影、提供:国土地理院) ⑤千島列島における過去の大地震の震源域(佐竹健治(2017)17世紀に千島・日本海溝で発生した巨大地震、東京大学地震研究所彙報、Vol. 92, pp. 31-47)



予知協の中核機関としての東京大学地震研究所: 地震・火山研究コミュニティの支え役

東京大学地震研究所(地震研)は、文部科学省の共同利用・共同研究拠点に認定されています。研究設備を全国の大学や研究機関の研究者に開放し、蓄積された研究資料・データを共有しています。

以前は各大学が研究を行い、予算要求をしていました。しかし2010年に共同利用・共同研究拠点に認定されてからは、地震・火山の研究に必要な研究インフラやデータを、研究コミュニティに属する誰もが使えるようになりました。そのコミュニティの一つが、地震・火山噴火予知研究協議会(予知協)にほかなりません。

予知協は、建議「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画」にもとづいて研究を進めています。建議にもとづく研究成果は、全国の大学や研究機関で共有されることはもちろん、気象庁などの行政機関で活用されます。

阪神・淡路大震災の後にできた、政府の地震調査研究推進本部(地震本部)では、2019年に「地震調査研究の推進について」として今後10年の方針を立てました。その中でも、予知協の基礎研究が、国の調査研究にとって必要不可

欠なものであり、そのための連携強化が必要であるとしています。

この政府の方針で、これまで以上に我々の立場がはっきりしたと思っています。地震本部では、基盤的地震観測網の整備や地震活動の評価、長期予測、活断層の調査など、政策的な観点からトップダウンで研究を進めてきています。一方で、予知協は、研究者や研究機関が必要と考える課題に基づきボトムアップで研究を行う組織です。

地震研究所は、地震・火山現象を科学的に解明し、それらに起因する災害を軽減することを使命としています。この使命を果たすためには、地震・火山現象のみならず、その根源としての地球内部ダイナミクスまでも包括的に研究しています。この目標に資するために、予知協、ならびに予知協に入っていない方からの、共同利用・共同研究の提案を積極的に受け付けています。



東京大学地震研究所 所長 佐竹 健治

すべての学術分野が連携して取り組む地震・火山研究

予知協では、地震・火山噴火研究を分野横断で進めています。理学、工学、人文社会科学の研究者の参画を促進し、発生予知から災害誘因予測、防災リテラシー、リスクコミュニケーションまで、これまで個別であった研究に横串を通しました。研究成果を防災・減災に生かすには、理学研究者だけでなく、あらゆる分野の研究者が対策を考え、社会に発信していかなければなりません。

学術連携の必要性は以前からいわれていたものの、これまでは情報の流れが理学から工学へ、工学から社会科学へというように、一方通行でした。それが双方向に変わり、手を組んで一緒に研究する体制になってきました。

過去には、まず理学研究があり、その成果を工学の研究者に渡すという流れがありました。理学研究の成果に基づいて、工学の研究者が工学的な対応を立てて、次にそれを渡された社会科学の研究者が社会に発信すればいいのだと言われていたのです。しかし、こうした考え方は近年大きく変わりつつあります。

下流から上流へ、災害を軽減するためには、社会科学の

研究者には工学的な研究成果も必要であり、工学の研究者にも理学の研究成果が必要であるという流れが徐々に浸透してきました。現在は、さらにもう一歩進めて、流れをつくるのではなく、研究活動そのものを共働するべきという考え方になっています。

地震研は地震・火山に関する全国の大学や研究機関で構成するコミュニティの支え役であり、そのコミュニティの代表が予知協です。予知協は、平時だけでなく災害時においても、組織・研究者間で連携を行っています。計画に関わる分野が増えることで、予知協の位置付けはますます重要になっています。

予知協は、計画に係る立案と企画調整の中核的役割を担う企画部機能を有しています。企画部は、地震火山噴火予知研究推進センター(東大地震研)と連携し、コミュニティを支えるマネージャーの機能を実現しています。



地震・火山噴火予知研究協議会 議長 (九州大学 大学院理学研究院 附属地震火山観測研究センター長) 清水 洋